# いのち守る 防災しずおか

意見、感想をお寄せください
【メール】jishin@shizushin.com
【ファクス】054（284）9348

避難所受付で必要なケアの内容などを聞き取った＝2018年11月、静岡市駿河区の市立豊田中（市障害者協会提供）

## 車椅子経路、配給管理、生活リズム…
# 共に避難 成果と課題
## 多様な要支援者対応へ 実践訓練
### 静岡・西豊田学区

未曽有の被害をもたらした東日本大震災は11日で発生から8年。教訓を南海トラフ地震への備えに生かそうと、県内では行政、地域レベルでさまざまな対策が講じられてきた。静岡市駿河区の西豊田学区では、同震災でも混乱が生じた障害者や高齢者らの避難を考慮した宿泊型訓練が繰り返し行われている。過去5回実施された実践的な取り組みでの成果と課題を聞いた。（社会部・鈴木明芽）

同学区では2011年、障害者の災害対策を進めていた市障害者協会の主導で訓練が初めて実施された。地域住民に加え、車椅子利用者のほか、視覚障害や知的障害のある同協会の会員らが参加し、ライフラインが止まった想定で行われた。

「日常生活で会うだけでは分からないことがたくさんあった」。こう話すのは、当時、民生・児童委員として実行委員となった青山文代さん（77）。電動車椅子は重さ数十キロあり、段差があればその都度大人が集まって持ち上げなければいけなかった。知的障害のある人は自分の生活リズムに合わせて入浴を訴えた。1人1本の配給だった飲料水をすぐに飲み干して追加を求める人や、発電機の音でパニックになった精神障害者もいたという。青山さんはこの経験から、障害者を含めて地域住民が集えるサロン「カフェ蔵」を開設。高齢者や子育て世代へも積極的に災害対策を呼び掛けている。

障害者用に設営した段ボールベッド

訓練は、避難所運営ゲーム「HUG」を、図上でなく実践する「リアル"HUG」の手法をとる。参加者が実際に動くことで必要な配慮に気づき、対策につなげる狙いがある。

同協会は障害者を含めた対策を進めてもらうため、これまでに各地の防災訓練に同協会会員を派遣する事業を展開。実際に6カ所で行われた。車椅子で避難経路を確認し、樹木の根が盛り上がって通りにくい場所を改修した例もある。牧野善浴会長は「基本的に自助が大前提で、胃ろうや体温調整といった特別な処置が必要な障害者はなおさら。ただ、『さまざまな配慮が必要な人が避難所に来る可能性がある』というイメージを持ってもらうことが大切」と話す。

訓練は重症心身障害者や乳幼児を連れた家族、高齢者も参加するなど広がりを見せるが、他地域で同様の訓練を行っていないことなどから、西豊田学区外に住む人たちも多いという。青山さんは「参加した人たちが居住する地域に課題を持ち帰り、活動を広げてほしい」と期待した。

### 市町ごと名簿作成

「個別計画」は難航

県によると、2018年4月1日時点で県内の要支援者数は38万8549人。「要介護認定3～5を受けている」「身体障害者手帳1、2級の第1種を所持する」「療育手帳Aを所持する知的障害者」などを基準に、自力避難が難しい人について市町ごとに名簿を作成、更新している。

国はこうした要支援者の個々の避難に実効性をもたせるため、支援者や配慮すべき事項、避難場所などを記載した「個別計画」を策定するよう促している。ただ、人手不足や支援者確保の難航などで作業が難しく、県内市町の進捗（しんちょく）状況は分かっていないという。

---

## 提言 減災

長尾　年恭
東海大教授

東日本大震災は日本の地震学にとって、大きな変革と発見をもたらしたが、同時に「想定外」などという言葉も生まれた。それまでは「確実な前兆現象」は存在しないと考えられてきたが、実はこの地震では長期的・中期的・短期的な前兆現象がシステマティックに観測されていたのである。現在では、前兆現象が存在する事は、地震学界でも相当理解が進んでいる。ただし、前兆が存在する事が、予知にはすぐにはつながらないことを理解しておく必要がある。

### 南海トラフ"想定内"に

実際、筆者も参加した内閣府の委員会では「確度の高い予測は困難」という答申を行い、それが現在の南海トラフ地震の「臨時情報」発令ということにつながった。今後は強制力の無い臨時情報が住民に発表されることになるが、これにどのように対処すべきかは自治体、企業、病院、教育機関等が独自に判断する。例えば津波に対しては、海岸からの距離や標高、建物の強度や階数、避難する人の年齢構成なども勘案して対策を考えておくべきであろう。

東北沖と違い、南海トラフの巨大地震では昭和の地震も、その前の安政の地震も、明らかな前兆現象が観察されており、理論的にも東北沖より南海トラフのほうが前兆現象が出やすい地下構造である事が確認されている。県内は津波到来時間が極めて短く、揺れている間に津波の襲来を受ける地域も多い。筆者の勤務する三保では、地震発生後2分で1メートル、最大11メートルの津波の到来が予想されている。つまり県内には直前予知の実現でしか救えない命が存在するのである。

そのため、県立大はグローバル地域センターの中に地震予知部門を設置し、県民のための予知研究を積極的に推進している。東海大も静岡大も震災被害の低減というのは、最大級の地域貢献であるとして、お互い緊密に連携して、予知研究だけでなく、地域啓発活動を推進している。正しい知識の習得は減災の第一歩である。南海トラフ巨大地震は"想定された"危機なのである。

ながおか・としやす　東海大海洋研究所長兼地震予知・火山津波研究部門長。2016年4月より現職。専門は固体地球物理学。地元住民の立場から地震直前予知の研究を精力的に推進。63歳。